

平成28年人口動態の概要

人口動態統計は人口の動向を恒常的に調査する基幹統計であり、国勢調査とともに我が国の代表的な統計となっています。人口動態調査資料は、出生・死亡・婚姻及び離婚については戸籍法（昭和22年法律第224号）による届書等から、死産については死産の届出に関する規程（昭和21年厚生省令第42号）による届書等から市区町村長が作成する人口動態調査票です。人口動態統計は、この調査票をもとに人口の動的事象を統計的に把握したもので、行政施策の企画・立案をはじめとして、我が国の社会、経済の発展に欠くことのできない貴重な情報として多方面で活用されています。

出生（第1図）

出生の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表参照）、出生数は昭和45年～49年のいわゆる「第2次ベビーブーム」をピークに年々急激に減少し、平成になってからはほぼ横ばいであったが、平成13年から減少傾向に転じている。

本年は、出生数43,378人、出生率8.0と、出生数は前年を下回り、昭和31年以降で最低となった。

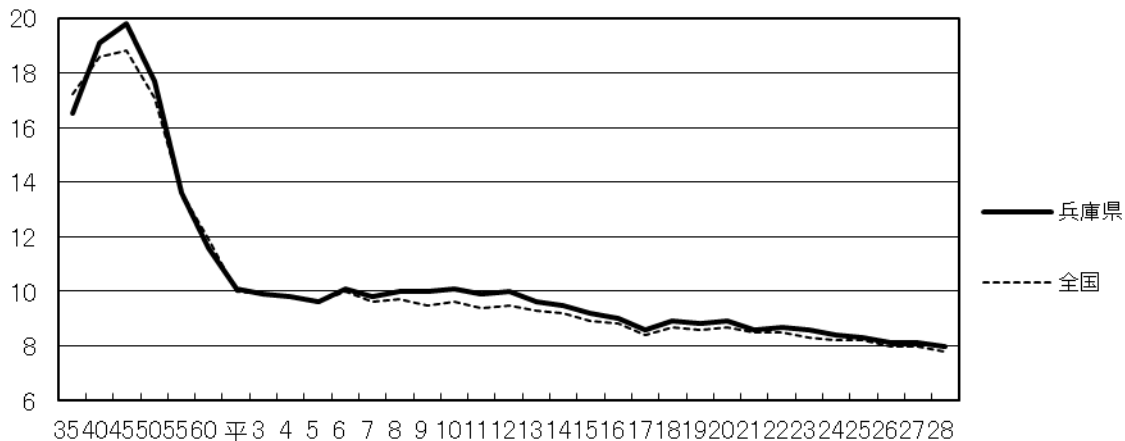
出生率を圏域別にみると（表1）、阪神南と東播磨が同率で8.5、中播磨が8.1と高くなっている。

また、合計特殊出生率は昭和50年に2.00を下回ってからは下降傾向にあるものの、平成16年の1.24を底として、わずかながら上向きの兆候を示しており、本年は前年から0.01上昇し、1.49となっている。（同第2表）。

出生場所別では（同第6表）、99.9%が施設内での出生となっている。立会者別では、93.2%が医師の立会いとなっている。

出産順位別では（同第8表）、第1児が46.1%、第2児が37.2%となっている。出生に占める低体重児（2,500g未満）の割合は（同第9表）、9.6%と昨年より増加した。

第1図 出生率 年次推移(人口千対)



死 亡 (第2図)

死亡の状況を年次推移でみると（統計表第1節第2表）、昭和30年代から50年代前半にかけて死亡数はほぼ横ばい、死亡率は減少傾向であったが、昭和50年代後半からは死亡数、死亡率ともに増加傾向となっている。

平成7年は阪神・淡路大震災の影響で死亡数・死亡率ともに大幅に増加したが、平成8年には平成6年の水準に戻った後増加傾向にあり、死亡数は平成19年に、死亡率は平成20年に平成7年の水準を上回っている。

本年は、死亡数55,422人、死亡率10.2で、前年より31人増加し、死亡率は前年と同じであった。

なお、本年も死亡数が出生数を12,044人上回ったため、平成20年以降8年連続で自然減となり、その数は年々増加している。

第2図 死亡率 年次推移(人口千対)

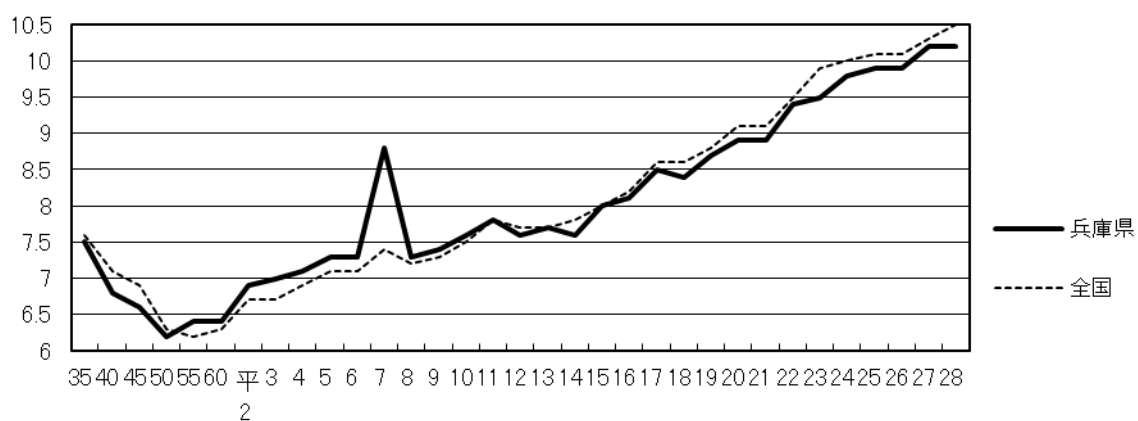


表1. 圏域別の主な率

	出 生		死 亡			死産率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
	出生率 (人口千対)	低体重児 の占める 割合(%)	死亡率 (人口千対)	乳 児 死亡率 (出生千対)	新生児 死亡率 (出生千対)			
総 数	8.0	9.6	10.2	1.5	0.4	19.4	4.7	1.71
神 戸	7.7	9.7	10.0	1.4	0.3	21.1	4.9	1.77
阪 神 南	8.5	9.1	9.0	1.0	0.2	19.9	5.2	1.76
阪 神 北	7.5	9.4	8.4	2.2	0.6	18.8	4.0	1.66
東 播 磨	8.5	9.6	9.2	2.6	0.7	18.5	4.9	1.80
北 播 磨	7.2	10.4	11.1	0.0	0.0	15.6	4.1	1.55
中 播 磨	8.1	10.0	9.8	1.7	0.6	20.2	4.9	1.69
西 播 磨	6.8	9.3	12.6	1.1	0.6	16.3	3.9	1.39
但 馬	7.0	9.5	15.5	0.0	0.0	13.5	4.1	1.24
丹 波	7.5	9.4	13.8	1.3	1.3	21.1	3.8	1.42
淡 路	7.1	10.1	15.4	3.2	0.0	16.6	3.6	1.28

注) 諸率の算定にあたって、総数は平成28年10月1日現在推計日本人口(総務省統計局)を用い、各圏域については推計人口(兵庫県統計課)を用いた。

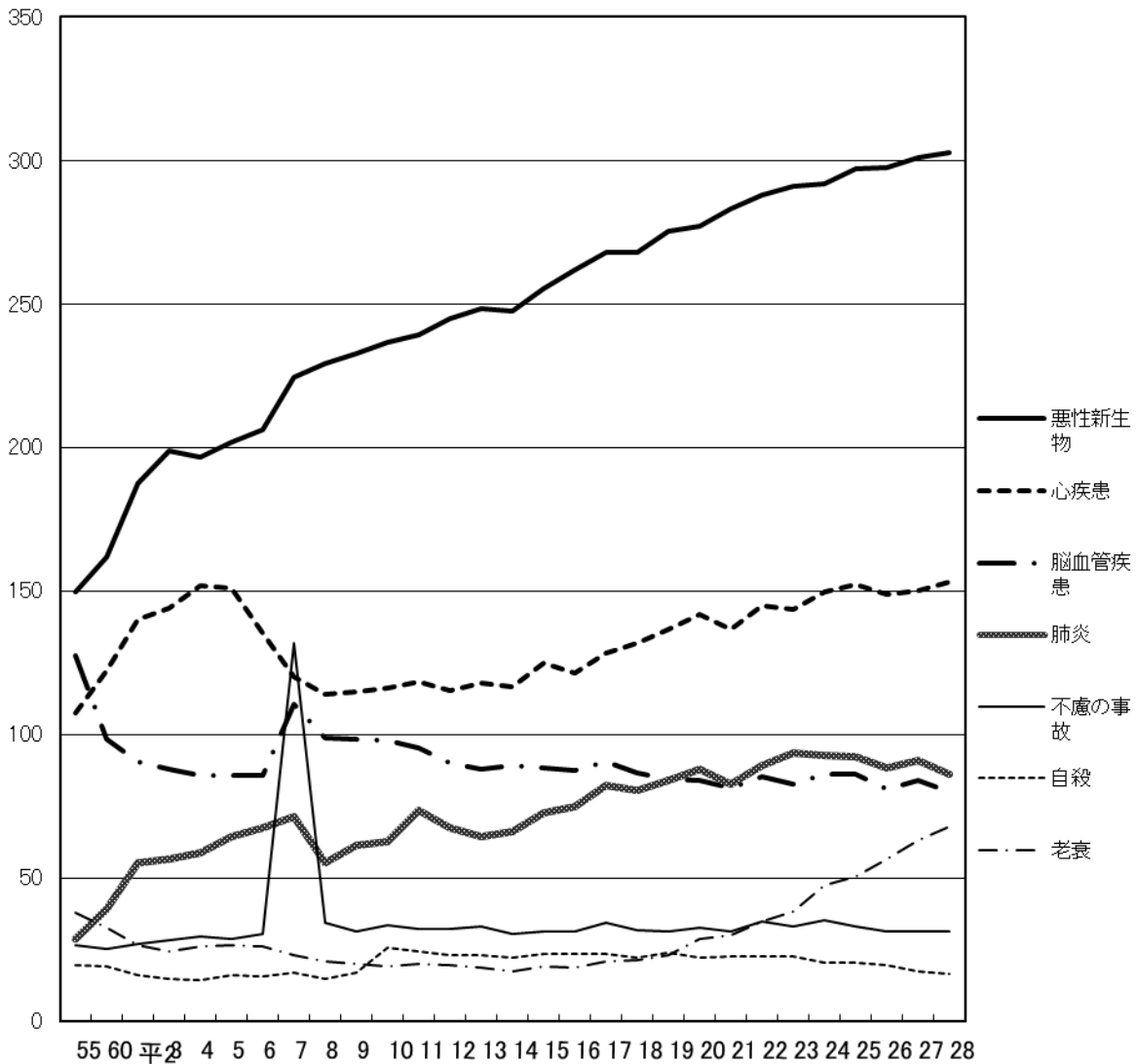
死亡率を圏域別にみると（表1）、但馬、淡路、丹波、西播磨、北播磨が高くなっている。死因別では（第2-1図、表2-1）、いわゆる3大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）が全体の52.5%を占めている。

3大死因のうち、悪性新生物及び心疾患では死亡数、死亡率とも前年を上回った。対して脳血管疾患は死亡数、死亡率とも前年を下回った。

3大死因に肺炎を加えた死亡数は33,830人で全体の61%を占める。

老衰は3,697人で、死亡数・死亡率ともに昨年より約7%増で、平成17年以降毎年増加している。自殺の死亡数は892人で前年より71人減となり5年連続前年を下回った。

第2-1図 主な死因別死亡率 年次推移(人口10万対)



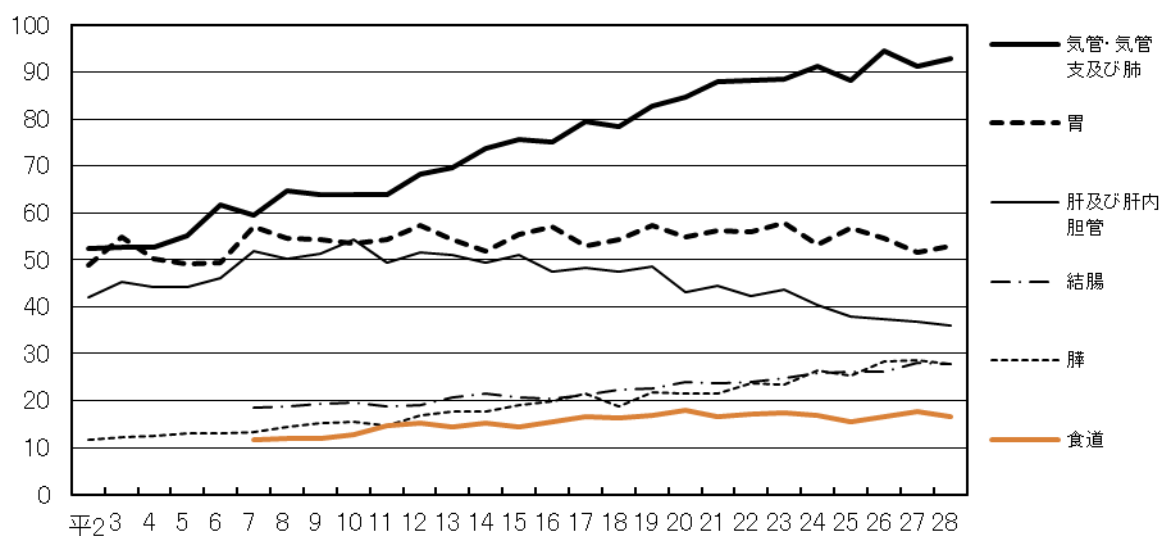
悪性新生物（第2-2図、第2-3図）

昭和53年に死因順位第1位となって以降死亡数はほぼ毎年増加しており、昨年は死亡数16,421人であり、本年は16,461人と増加している。人口10万対あたりの死亡率でも、302.7と前年を上回った。

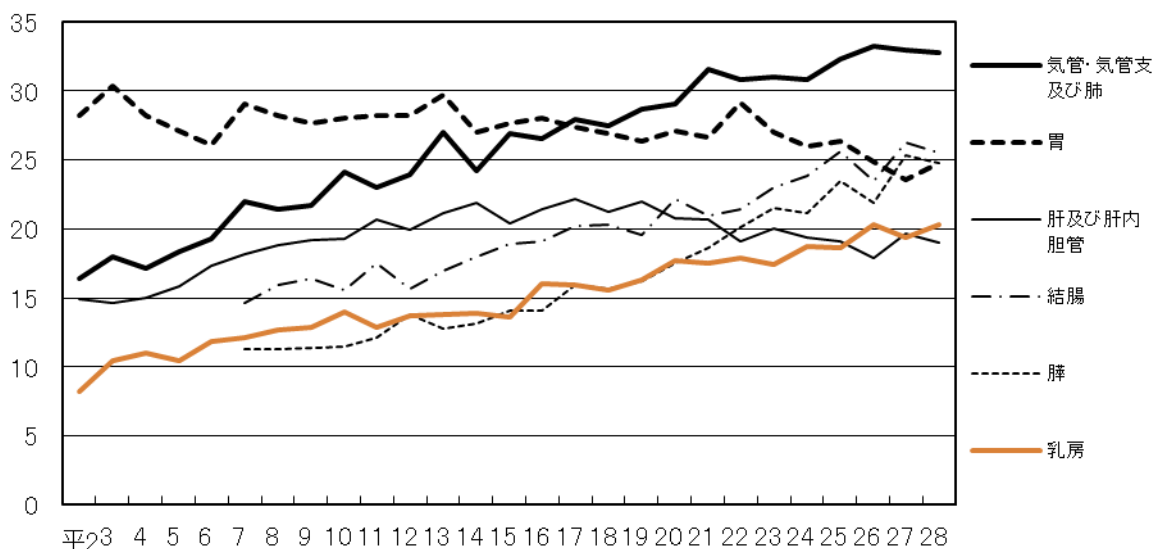
死亡率を性別にみると、男が373.9、女が237.8と男が大きく上回っている。

部位別では（表2-2）、男は気管・気管支及び肺が92.9、胃が52.9となっている。女では、気管・気管支及び肺が32.8、胃が24.8となっているほか、結腸が25.5で胃の死亡率を上回った。

第2-2図 悪性新生物の主な部位別死亡率(男) 年次推移(人口10万対)



第2-3図 悪性新生物の主な部位別死亡率(女) 年次推移(人口10万対)



乳児死亡（第3図）・新生児死亡（第4図）

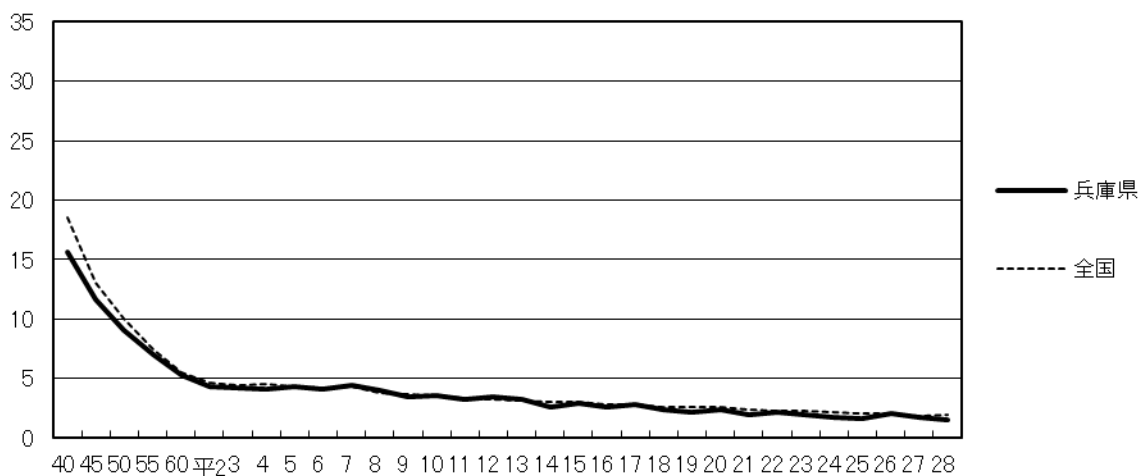
乳児死亡は生後1年未満の死亡をいい、新生児死亡は生後4週未満の死亡をいう。いずれも率は出生千対で計算される。

乳児死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成2年までは死亡数、死亡率ともに年々減少し、それ以降は平成7年まで横ばいの後、再び減少傾向にあり、本年は、死亡数67人、死亡率1.5といずれも前年を下回った。

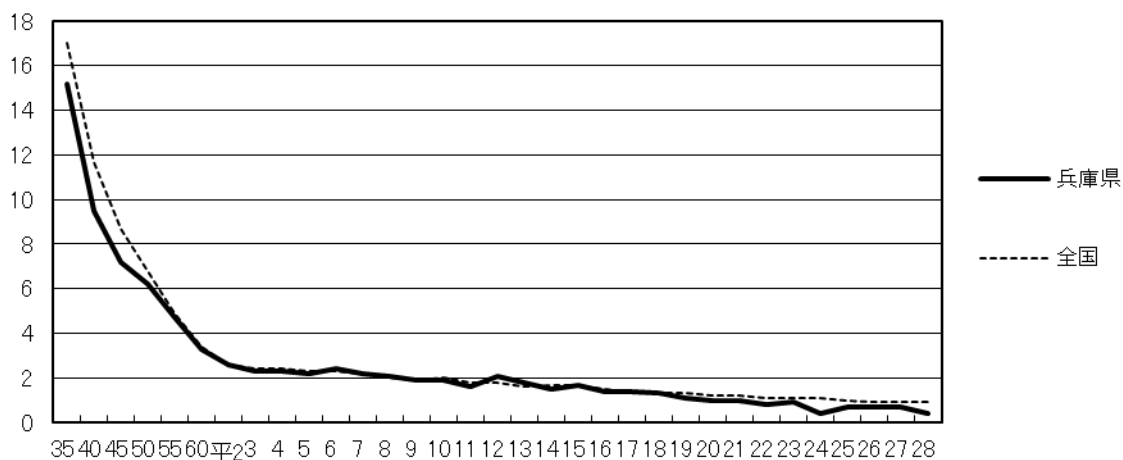
一方、新生児死亡の状況を年次推移で見ると（同第2表）、乳児死亡とほぼ同様の傾向となっている。本年は、死亡数18人、死亡率は0.4と、前年を下回った。

圏域別にみると（表1）、乳児死亡率は淡路が、新生児死亡率は丹波が高くなっている。なお、北播磨、但馬は乳児死亡数がゼロであった。

第3図 乳児死亡率 年次推移(出生千対)



第4図 新生児死亡率 年次推移(出生千対)



死産（第5図）

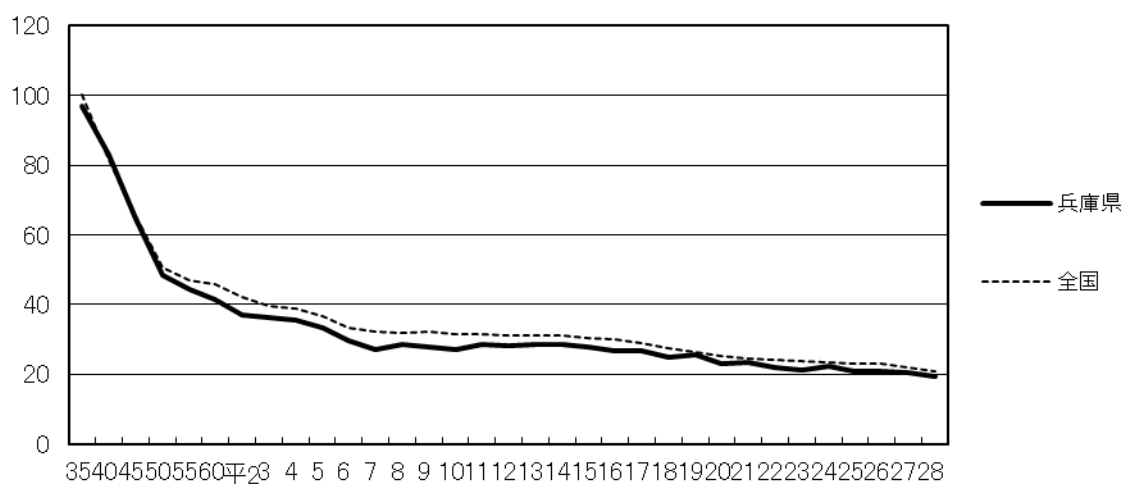
死産は妊娠満12週以後の死児の出産をいい、自然死産と人工死産とに区分される。

死産率は出生数に死産数を加えた件数を分母とし、率は千対で計算される。

死産の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成8年までは死産数、死産率ともに減少傾向にあり、その後しばらく横ばいとなっていたが、平成16年から再び減少傾向に転じた。

本年は、死産数は856胎、死産率は19.4と死産数、死産率とも減少した。死産率を圏域別にみると（表1）、神戸、丹波、中播磨が高くなっている。

第5図 死産率 年次推移(出産千対)



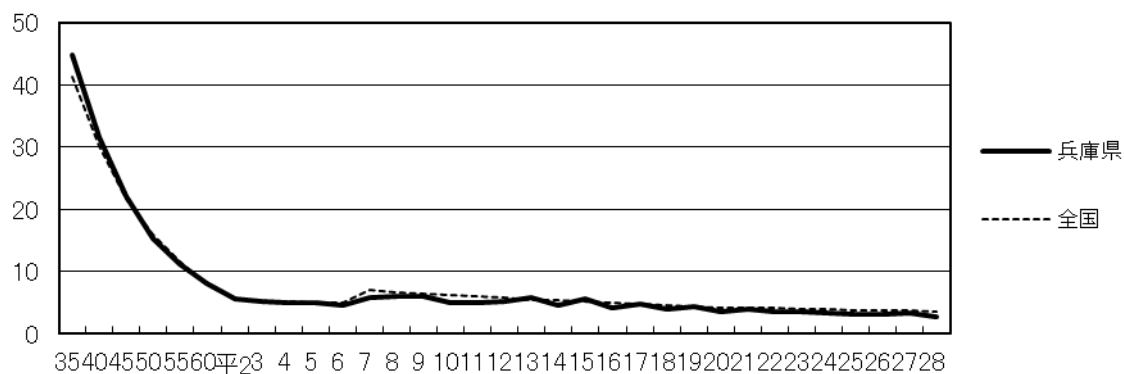
周産期死亡（第6図）

周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産と出生後7日未満の早期新生児死亡の合計をいい、周産期死亡率は出生に妊娠満22週以後の死産を加えた件数を分母とし、率は千対で計算される。

この周産期死亡は「出生をめぐる死亡」といわれ、母子保健水準の重要な指標となっている。

周産期死亡の状況を年次推移で見ると（統計表第1節第2表）、平成3年までは周産期死亡数・死亡率ともに減少の傾向にあったが、以降はなだらかな増減を繰り返した後、平成20年から9年連続で200件を下回っている。本年は、周産期死亡数120件、周産期死亡率2.8で、件数、率とも前年を下回った。

第6図 周産期死亡率 年次推移(出産千対)



婚 姻 (第7図)

婚姻の状況を年次推移で見ると(統計表第1節第2表)、婚姻率は昭和29年以降上昇し、昭和46年には

11.1と戦後に次ぐ第二の婚姻ブームを迎えた。その後減少傾向を示したものの、昭和53年以降は5.6から6.9の間で増減を繰り返し、平成14年に再び減少傾向に転じている。

本年は、婚姻件数25,808件、婚姻率4.7と件数、率とも前年を下回り、昭和31年以降で最低の水準となった。圏域別にみると(表1)、婚姻率は阪神南、神戸、東播磨、中播磨が高くなっている。また、初婚・再婚の組合せ別で見ると(同第28表)、総件数に占める夫妻ともに初婚の組合せの割合は減少傾向にあり、本年は73.4%と前年と同じであった。

第7図 婚姻率 年次推移(人口千対)

